



100年に感謝
ともに未来へ

THE OKAZAKI SHINKIN BANK

DISCLOSURE 2024

おかしんの現況 ディスクロージャー 2024年4月1日～2024年9月30日

半期開示 資料編

財務データ

中間財務諸表1
事業の状況2

自己資本の構成に関する開示事項・
定量的な開示事項
単体における開示事項4

中間財務諸表 (2024年4月1日~2024年9月30日)

●貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科目	2023年9月末	2024年9月末
(資産の部)		
現金	23,531	31,203
預け金	1,216,359	1,107,158
コールローン	500	120,500
買入金銭債権	1,786	1,780
金銭の信託	967	963
有価証券	904,330	927,717
貸出金	1,719,884	1,756,177
外国為替	1,002	764
その他資産	18,678	35,642
有形固定資産	39,738	39,362
建物	14,065	13,709
土地	22,629	22,629
リース資産	470	258
建設仮勘定	278	490
その他の有形固定資産	2,293	2,273
無形固定資産	315	350
前払年金費用	7,818	8,453
繰延税金資産	15,080	9,977
債務保証見返	1,803	1,724
貸倒引当金	△4,288	△2,450
(うち個別貸倒引当金)	△3,867	△2,277
資産の部合計	3,947,508	4,039,322

●貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	2023年9月末	2024年9月末
(負債の部)		
預金積金	3,590,920	3,641,924
借入金	38,800	38,800
コールマネー	4,800	—
債券貸借取引受入担保金	111,861	135,175
外国為替	134	272
その他負債	7,008	12,641
賞与引当金	774	845
役員退職慰労引当金	207	284
睡眠預金払戻損失引当金	155	73
偶発損失引当金	382	298
再評価に係る繰延税金負債	2,413	2,339
債務保証	1,803	1,724
負債の部合計	3,759,262	3,834,379
(純資産の部)		
出資金	3,077	3,070
利益剰余金	217,761	221,229
利益準備金	3,064	3,068
その他利益剰余金	214,697	218,161
特別積立金	183,962	183,952
当期末処分剰余金	30,734	34,209
会員勘定合計	220,839	224,300
その他有価証券評価差額金	△38,304	△24,873
土地再評価差額金	5,711	5,516
評価・換算差額等合計	△32,593	△19,357
純資産の部合計	188,245	204,943
負債及び純資産の部合計	3,947,508	4,039,322

●損益計算書

(単位:百万円)

科目	2023年9月期	2024年9月期
経常収益		
資金運用収益	14,226	15,898
貸出金利息	7,662	7,822
預け金利息	206	1,846
コールローン利息	0	73
有価証券利息配当金	6,062	5,844
その他の受入利息	294	311
役務取引等収益	3,194	3,679
うち受入為替手数料	762	768
その他業務収益	29	537
その他経常収益	5,709	8,082
経常費用	17,709	22,205
資金調達費用	2,845	2,880
預金利息	361	1,091
給付補填備金繰入額	4	3
コールマネー利息	167	—
債券貸借取引支払利息	2,282	1,754
金利スワップ支払利息	29	30
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	1,379	1,426
うち支払為替手数料	301	307
その他業務費用	2,197	4,593
経費	10,941	11,675
その他経常費用	344	1,629
経常利益	5,451	5,993
特別利益	174	73
特別損失	18	9
税引前中間純利益	5,607	6,057
法人税、住民税及び事業税	989	1,603
法人税等調整額	432	△5
法人税等合計	1,421	1,597
中間純利益	4,185	4,459
繰越金(当期首残高)	26,548	29,717
土地再評価差額金取崩額	—	32
当期末処分剰余金	30,734	34,209

事業の状況

●業務純益

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	86	△459
実質業務純益	86	△459
コア業務純益	605	2,125
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	556	2,121

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭的信託運用見合費用) 業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

●預金科目別残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月末	2024年9月末
流動性預金	2,163,300 (59.0)	2,162,351 (59.3)
当座預金	138,149 (3.7)	140,225 (3.8)
普通預金	1,999,545 (54.5)	2,005,326 (55.0)
貯蓄預金	15,514 (0.4)	15,329 (0.4)
通知預金	10,091 (0.2)	1,469 (0.0)
定期性預金	1,470,204 (40.1)	1,428,379 (39.2)
定期預金	1,440,219 (39.2)	1,400,186 (38.4)
定期積金	29,984 (0.8)	28,192 (0.7)
その他	32,285 (0.8)	51,194 (1.4)
合計	3,665,789 (100.0)	3,641,924 (100.0)

(注) 1. その他=別段預金+納税準備預金+非居住者預金+外貨預金

2. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。

3. ()内は構成比です。

●貸出金科目別残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月末	2024年9月末
割引手形	6,243 (0.3)	5,263 (0.2)
手形貸付	16,993 (0.9)	15,793 (0.8)
証書貸付	1,565,639 (90.8)	1,587,618 (90.4)
当座貸越	135,036 (7.8)	147,501 (8.3)
合計	1,723,914 (100.0)	1,756,177 (100.0)

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。

2. ()内は構成比です。

●個人向けローン残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月末	2024年9月末
個人向けローン残高	733,952 (42.6)	735,607 (41.8)
住宅ローン残高	722,508 (41.9)	723,568 (41.2)
消費者ローン残高	11,443 (0.7)	12,038 (0.6)
総貸出金残高	1,723,914 (100.0)	1,756,177 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

●貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月末		2024年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	221,337	12.8	221,891	12.6
農業、林業	2,623	0.1	2,824	0.1
漁業	779	0.0	600	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,925	0.1	2,106	0.1
建設業	86,326	5.0	86,095	4.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	4,437	0.2	4,178	0.2
情報通信業	3,900	0.2	3,878	0.2
運輸業、郵便業	26,426	1.5	26,966	1.5
卸売業	76,627	4.4	73,920	4.2
小売業	49,714	2.8	49,502	2.8
金融業、保険業	47,514	2.7	77,638	4.4
不動産業	261,809	15.1	265,093	15.0
物品賃貸業	13,031	0.7	13,077	0.7
学術研究、 専門・技術サービス業	35,146	2.0	34,646	1.9
宿泊業	2,670	0.1	2,543	0.1
飲食業	14,458	0.8	14,421	0.8
生活関連サービス業、 娯楽業	27,538	1.5	27,844	1.5
教育、学習支援業	5,835	0.3	5,858	0.3
医療・福祉	55,476	3.2	54,721	3.1
その他のサービス	26,397	1.5	27,327	1.5
小計	963,975	55.9	995,136	56.6
国・地方公共団体等	17,154	0.9	17,096	0.9
個人	742,783	43.0	743,943	42.3
合計	1,723,914	100.0	1,756,177	100.0

(注) 1. 日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

2. 土地開発公社向け貸出金は不動産業に含めています。

3. 国外向け貸出は国内向け貸出と同様に業種別に区分し上記計数に含めています。

●有価証券残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月末	2024年9月末
国債	115,118 (11.9)	142,016 (15.3)
地方債	135,599 (14.0)	142,926 (15.4)
社債	55,016 (5.7)	56,398 (6.0)
株式	68,487 (7.1)	51,729 (5.5)
外国証券	149,817 (15.5)	126,767 (13.6)
その他の証券	439,836 (45.6)	407,878 (43.9)
合計	963,875 (100.0)	927,717 (100.0)

(注) 1. 短期社債は該当ありません。

2. ()内は構成比です。

●商品有価証券残高

該当ありません。

事業の状況

●次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

■有価証券(有価証券のほか「買入金銭債権」中の信託受益権および商品有価証券を含んでいます。)

●売買目的有価証券 該当ありません。

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2024年3月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	656	658	1	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	656	658	1	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	37,829	37,032	△797	35,695	35,362	△332
	小計	37,829	37,032	△797	35,695	35,362	△332
合計		38,486	37,690	△796	35,695	35,362	△332

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

●その他有価証券

(単位:百万円)

		2024年3月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,472	46,208	8,263	25,263	20,949	4,313
	債券	42,117	41,951	165	62,093	61,750	343
	国債	21,743	21,667	75	43,611	43,368	243
	地方債	5,462	5,436	25	8,721	8,668	52
	社債	14,911	14,847	64	9,761	9,713	47
	その他	137,799	129,686	8,113	127,406	123,746	3,660
	小計	234,389	217,847	16,542	214,764	206,446	8,317
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,212	14,970	△1,757	25,702	29,193	△3,491
	債券	262,959	267,558	△4,599	279,247	284,159	△4,911
	国債	93,374	95,482	△2,107	98,405	100,251	△1,846
	地方債	130,137	132,247	△2,110	134,205	136,750	△2,545
	社債	39,447	39,829	△381	46,637	47,157	△520
	その他	397,559	435,586	△38,026	354,649	388,924	△34,274
小計	673,731	718,115	△44,383	659,600	702,277	△42,677	
合計		908,121	935,962	△27,841	874,364	908,724	△34,359

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含んでいます。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2024年3月末	2024年9月末
子会社・子法人等株式	25	25
その他有価証券	31,993	32,352
非上場株式	777	737
信金中央金庫出資金	12,938	12,938
組合出資金	18,277	18,675

■金銭の信託の時価等情報

●運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2024年3月末	2024年9月末
貸借対照表計上額	981	963
当事業年度の損益に含まれた評価差額	15	10

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

単体における開示事項

● 1 自己資本の構成に関する事項

■ 自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2023年 9月期	2024年 9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	220,839	224,300
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,077	3,070
うち、利益剰余金の額	217,761	221,229
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	420	173
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	420	173
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	365	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	221,625	224,473
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	315	350
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	315	350
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,579	8,298
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,896	8,648
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	213,729	215,824
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,819,180	1,845,437
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,700	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	8,125	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	69,446	63,358
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,888,627	1,908,795
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.31%	11.30%

(注) 1. 金額、比率とも単位未満を切り捨てています。

2. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っています。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単体における開示事項

● 2 自己資本の充実度に関する事項

■ 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,819,180	72,767	1,845,437	73,817
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,736,868	69,474	1,772,993	70,919
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	32,857	1,314	47,661	1,906
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,688	67	1,278	51
国際開発銀行向け	321	12	100	4
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,171	46	616	24
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	281,287	11,251	211,871	8,474
法人等向け	394,263	15,770	406,127	16,245
中小企業等向け及び個人向け	404,624	16,184	404,831	16,193
抵当権付住宅ローン	97,832	3,913	99,616	3,984
不動産取得等事業向け	270,903	10,836	277,004	11,080
3か月以上延滞等	5,414	216	7,689	307
取立未済手形	309	12	261	10
信用保証協会等による保証付	7,622	304	8,101	324
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	103,760	4,150	172,825	6,913
出資等のエクスポージャー	103,734	4,149	172,800	6,912
重要な出資のエクスポージャー	25	1	25	1
上記以外	134,811	5,392	135,006	5,400
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,472	418	15,014	600
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	1,328	53
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	121,963	4,878	118,663	4,746
②証券化エクスポージャー	14,591	583	17,375	695
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	14,591	583	17,375	695
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,664	106	5,665	226
ルック・スルー方式	2,664	106	5,665	226
マナデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,125	325	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	58,045	2,321	49,069	1,962
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	311	12	333	13
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	69,446	2,777	63,358	2,534
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,888,627	75,545	1,908,795	76,351

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定手法〉}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \times \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

単体における開示事項

③ 信用リスクに関する事項

■ 信用リスクに関する事項 (除く、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー)

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2023年9月期		2024年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	748,830	1,406,400	1,019,228	1,699,865
10%	—	82,608	—	86,712
20%	1,722,061	—	1,345,472	—
35%	—	279,589	—	284,721
50%	117,823	264	143,549	298
75%	—	542,266	—	542,330
100%	23,755	878,926	20,964	981,786
150%	1,646	2,444	2,872	989
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
小計	①2,614,117	②3,192,500	①2,532,088	②3,596,704
合計	①+② 5,806,618		①+② 6,128,793	

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	425	420	—	425	420	173	173	—	173	173
個別貸倒引当金	4,053	3,867	17	4,036	3,867	2,841	2,277	4	2,836	2,277
合計	4,478	4,288	17	4,461	4,288	3,014	2,450	4	3,010	2,450

(注) 特定海外債権引当勘定はありません。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	2023年9月期						2024年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他			
製造業	1,962	1,932	11	1,951	1,932	7	1,597	953	—	1,597	953	3
農業、林業	5	5	—	5	5	—	7	7	—	7	7	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	11	—	11	11	—	8	8	—	8	8	—
建設業	288	300	—	288	300	—	299	271	—	299	271	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	—	0	0	—	—	0	—	—	0	—
運輸業、郵便業	3	3	—	3	3	—	9	8	—	9	8	—
卸売業	125	146	—	125	146	—	103	251	—	103	251	—
小売業	162	137	34	127	137	21	112	38	1	111	38	4
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,071	1,007	—	1,071	1,007	—	430	417	0	429	417	—
物品賃貸業	8	8	—	8	8	—	7	7	—	7	7	—
学術研究、専門・技術サービス業	33	32	—	33	32	—	2	2	—	2	2	—
宿泊業	101	15	—	101	15	—	12	12	—	12	12	—
飲食業	26	18	0	26	18	—	10	9	—	10	9	—
生活関連サービス業、娯楽業	7	7	—	7	7	—	6	6	—	6	6	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—
医療・福祉	152	140	—	152	140	—	144	137	0	144	137	5
その他のサービス	43	48	—	43	48	—	46	48	—	46	48	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	47	51	27	19	51	27	40	94	1	39	94	13
合計	4,053	3,867	73	3,979	3,867	56	2,841	2,277	4	2,836	2,277	25

(注) 国外における個別貸倒引当金、貸出金償却はありません。したがって、国内、国外の地域別区分は省略しています。

単体における開示事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域・業種・期間区分	2023年9月期					2024年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー
国内	5,650,868	2,722,000	320,037	194,288	3,025	6,011,845	2,735,397	370,570	163,287	1,621
国外	152,724	7,417	138,926	227	—	115,325	3,377	105,817	148	—
地域別合計	5,803,592	2,729,418	458,963	194,516	3,025	6,127,171	2,738,775	476,388	163,436	1,621
製造業	269,155	232,178	18,387	5	249	264,261	222,424	9,947	10	213
農業、林業	3,210	2,823	386	—	3	3,216	2,836	379	—	18
漁業	770	770	—	—	—	600	600	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,085	1,985	—	—	—	2,506	2,106	200	—	—
建設業	95,793	89,040	6,356	—	741	95,596	86,307	6,434	—	56
電気・ガス・熱供給・水道業	10,121	4,749	2,697	—	—	7,756	4,180	802	—	—
情報通信業	10,471	4,386	2,760	0	—	9,503	4,028	3,049	0	—
運輸業、郵便業	36,788	27,189	7,367	—	20	37,570	26,966	8,402	—	7
卸売業	83,181	76,247	6,881	31	156	77,738	73,992	1,961	61	100
小売業	51,762	50,725	485	—	21	50,890	49,476	676	0	64
金融業、保険業	1,571,250	218,310	114,284	1,202	—	1,635,521	296,617	85,046	4,010	—
不動産業	264,764	260,461	3,096	—	153	269,489	264,913	3,071	—	237
物品賃貸業	14,155	12,834	1,321	—	—	13,177	13,077	100	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	32,008	31,585	410	—	33	35,239	34,785	441	—	25
宿泊業	4,406	4,406	—	—	—	2,543	2,543	—	—	—
飲食業	15,305	15,105	200	—	4	14,621	14,421	200	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	34,645	32,747	1,755	—	—	29,489	27,846	1,101	—	—
教育、学習支援業	6,077	6,077	—	—	—	6,247	6,197	50	—	—
医療・福祉	58,773	58,176	500	—	160	55,341	54,744	500	—	5
その他のサービス	27,885	27,307	73	—	—	28,450	27,970	19	—	—
国・地方公共団体等	308,086	14,978	291,997	109	—	372,190	17,129	354,003	57	—
個人	739,622	739,622	—	—	347	743,605	743,605	—	—	308
その他	2,163,270	817,705	—	193,167	1,134	2,371,612	762,001	—	159,296	584
業種別合計	5,803,592	2,729,418	458,963	194,516	3,025	6,127,171	2,738,775	476,388	163,436	1,621
1年以下	665,431	481,694	42,480	578	—	885,292	505,146	55,881	3,725	—
1年超3年以下	391,553	257,859	113,573	78	—	490,291	257,439	57,480	89	—
3年超5年以下	304,228	226,391	76,717	119	—	533,346	279,106	126,776	200	—
5年超7年以下	278,306	197,674	77,444	184	—	344,544	189,079	103,173	93	—
7年超10年以下	342,334	199,004	107,879	357	—	397,488	189,086	102,931	—	—
10年超	588,685	546,984	40,867	30	—	586,626	555,680	30,145	30	—
期間の定めのないもの	1,162,655	2,103	—	—	—	626,932	1,233	—	—	—
その他	2,070,396	817,705	—	193,167	—	2,262,649	762,001	—	159,296	—
残存期間別合計	5,803,592	2,729,418	458,963	194,516	—	6,127,171	2,738,775	476,388	163,436	—

(注) 1. 地域別において、投資信託の裏付資産は国内に一括して区分しています。

2. 業種別は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

3. 業種別の「不動産業」には、土地開発公社向け貸出金が含まれています。

4. 業種区分の「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。

5. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、株式、出資金などが含まれています。また、「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。

6. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

●4 信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2023年9月期		2024年9月期	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	657,908	49,080	784,490	40,637
ソブリン向け	—	27,566	—	20,083
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	642,557	—	773,180	—
法人等向け	9,612	14,178	5,817	13,476
中小企業等・個人向け	3,511	7,212	3,236	6,994
抵当権付住宅ローン	5	—	5	—
不動産取得等事業向け	1,066	23	1,883	19
信用保証協会等保証付	327	—	221	—
3ヵ月以上延滞等	693	86	1	36
その他	134	12	143	27

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法の適用はありません。

単体における開示事項

● 5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■ 派生商品取引等

派生商品取引等の与信相当額の算出には、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。

(単位:百万円)

		2023年9月期	2024年9月期
グロス再構築コストの額の合計額(ゼロを下回らないものに限る。)		33,608	11,582
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	外国為替関連取引	9,440	14,048
	金利関連取引	157,341	123,906
	株式関連取引	12,640	11,294
	その他コモディティ関連取引	11,199	6,490
	クレジット・デリバティブ	3,882	7,649
	長期決済期間取引	—	—
	計 (イ)	194,503	163,389
担保の種類別の額	自金庫預金 (ロ)	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	外国為替関連取引	9,440	14,048
	金利関連取引	157,324	123,906
	株式関連取引	12,640	11,294
	その他コモディティ関連取引	11,199	6,490
	クレジット・デリバティブ	3,882	7,649
	長期決済期間取引	—	—
	計 (イ-ロ)	194,503	163,389
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	プロテクションの購入	37,656	87,206
	プロテクションの提供	32,236	67,655
(注) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額は、全て投資信託の裏付資産です。			
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額		—	—

● 6 証券化エクスポージャーに関する事項

■ オリジネーターの場合

- | | |
|---|----------|
| ①原資産の合計額等 | 該当ありません。 |
| ②3か月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに係る) | 該当ありません。 |
| ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 | 該当ありません。 |
| ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 | |
| a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) | 該当ありません。 |
| b.再証券化エクスポージャー | 該当ありません。 |
| ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 | |
| a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) | 該当ありません。 |
| b.再証券化エクスポージャー | 該当ありません。 |
| ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済み信用供与の額 | 該当ありません。 |
| ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 | 該当ありません。 |

■ 投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	3,122	—	2,023	—
カードローン	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
企業向けローン	—	—	—	—
不動産向けローン	—	—	—	—
シンセティックCDO	—	—	—	—
その他	3,122	—	2,023	—

- b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

単体における開示事項

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2023年9月期				2024年9月期			
	エクスポージャーの残高		所要自己資本の額		エクスポージャーの残高		所要自己資本の額	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	2,018	—	16	—	614	—	4	—
50%	19	—	0	—	13	—	0	—
100%	13	—	0	—	2	—	0	—
350%	13	—	1	—	18	—	2	—
1250%	1,058	—	529	—	1,374	—	687	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 該当ありません。

⑦ 出資等エクスポージャーに関する事項

■ 貸借対照表計上額等及び時価等

(単位:百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	36,162	37,804	52,219	53,357
非上場株式等	803	795	770	792
合計	36,966	38,599	52,989	54,149

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

■ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

2023年9月期			2024年9月期		
売却益	売却損	株式等償却	売却益	売却損	株式等償却
4,118	163	66	3,248	881	39

■ 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
評価損益	1,641	1,138

■ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

⑧ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	4,218	7,143
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

単体における開示事項

● 9 金利リスクに関する事項

■ 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる経済価値の減少額(ΔEVE)及び金利収益の減少額(ΔNII)並びに当金庫がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
3.631年となっております。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定
10年としております。
- ・流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
金利リスクの算定に当たり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を行っております。
- ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお期限前返済率や早期解約率は、過去の実績データを基に推計しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては主要6通貨(JPY、USD、EURなど)通貨間の相関を考慮しております。一部の外国通貨に関しては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
- ・スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約、異通貨相関については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
また、ΔNIIの算定に当たっては、商品ごとに一定の市場金利追随率を考慮しております。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
2024年9月期の重要性テスト(ΔEVE/自己資本の額)の結果は自己資本の11.40%です。
ΔEVEに対して十分な自己資本を有しているものと考えており、引き続き適切な金利リスクの管理を行ってまいります。

■ 金利リスクの状況 IRRBB 1：金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2024年9月期		2023年9月期		2024年9月期		2023年9月期	
1	上方パラレルシフト	△24,607	△41,090	△5,712	△6,310				
2	下方パラレルシフト	24,607	41,090	1,325	△3,752				
3	スティーブ化	△23,779	△30,733						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	24,607	41,090	1,325	△3,752				
		ホ				へ			
		2024年9月期		2023年9月期		2024年9月期		2023年9月期	
8	自己資本の額	215,824		213,729					